

平成 25年度 (平成 26年 3月 31日 現在) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	72,839,172	保険契約準備金	3,169,476
現金	105,085	責任準備金	3,169,476
預貯金	72,734,087	代理店借	87,936
有形固定資産	1,029,447	その他負債	9,668,066
建物付属設備	599,312	未払法人税等	290,000
器具工具備品	430,135	未払費用	6,658,013
無形固定資産	16,970,142	預り金	305,373
ソフトウェア	16,970,142	仮受金	2,414,680
その他資産	130,853,656		
立替金	4,355		
未収入金	1,389,513		
前払費用	342,858		
敷金	1,346,940	負債の部 合計	12,925,478
保険業法第113条繰延資産	127,769,990	(純資産の部)	
供託金	10,000,000	資本金	135,000,000
		資本剰余金	115,000,000
		資本準備金	115,000,000
		利益剰余金	△ 31,233,061
		その他利益剰余金	△ 31,233,061
		繰越利益剰余金	△ 31,233,061
		株主資本合計	218,766,939
		純資産の部 合計	218,766,939
資産の部 合計	231,692,417	負債及び純資産の部 合計	231,692,417

平成 25年度 { 平成 25年 4月 1日から
平成 26年 3月31日まで } 損益計算書

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	11,510,463
保険料等収入	11,468,305
保険料	11,468,305
資産運用収益	12,158
利息及び配当金等収入	12,158
その他経常収益	30,000
経常費用	27,703,412
保険金等支払金	2,004,450
保険金等	1,944,799
解約返戻金等	59,651
責任準備金等繰入額	3,057,731
責任準備金繰入額	3,057,731
事業費	108,195,677
営業費及び一般管理費	102,770,808
税金	803,750
減価償却費	4,621,119
その他経常費用	15,971,316
保険業法第113条繰延資産償却額	15,971,250
その他経常費用	66
保険業法第113条繰延資産繰延額	△ 101,525,762
経常損失	△ 16,192,949
特別損失	2,993,340
税引前当期純損失	△ 19,186,289
法人税及び住民税	290,000
法人税等合計	290,000
当期純損失	△ 19,476,289

平成25年度 個別注記表

I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
2. 引当金の計上方法
 - (1)貸倒引当金
該当項目はありません。
 - (2)賞与引当金
該当項目はありません。
 - (3)退職給付引当金
該当項目はありません。
 - (4)役員退職慰労引当金
該当項目はありません。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
 - (2)リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、367千円であります。
2. 保険業法第113条繰延資産
保険業法第272条の18において準用する同法第113条繰延資産への繰入額および償却額の計算は定款の規定に基づいております。
なお、平成25年度末における当該資産計上額は127,769千円であります。

3. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産	
繰越欠損金	42,737 千円
評価性引当額	3,423 千円
繰延税金資産合計	46,160 千円
繰延税金負債	
保険業法第113条繰延資産	39,314 千円
繰延税金負債合計	39,314 千円
繰延税金資産の純額	6,846 千円

III 損益計算書に関する注記

1. 正味収入保険料の内訳
正味収入保険料 11,408千円
2. 利息および配当金収入の内訳
預貯金利息 12千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	3,400	1,600	-	5,000

V 金融商品に関する注記

1. 当社は、資産運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	72,839	72,839	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VI 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 43,753円39銭
2. 1株当たりの純損失 3,895円26銭

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。